

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	高齢者犯罪被害防止事業			担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 高須一弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿を活用し、これら名簿登載者に対し、登録事実を告げた上で注意喚起を行うなどにより、先制的に被害阻止又は被害の拡大防止を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察庁において、都道府県警察特殊詐欺や利殖勧誘事犯の捜査の過程で入手した犯行に利用されていたと認められる名簿の写しを集約して、委託業者にリスト(データ)化させ、当該名簿登載者が居住する各都道府県別に分類したものを各都道府県警察に還元する。名簿登載者のデータを還元された各都道府県警察は、これらリストに基づき、専用コールセンターからの架電、文書の郵送、警察官による巡回連絡、その他適宜の方法による啓発活動に活用する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	16	13	14	14			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	16	13	14	14	0			
	執行額	13	13	14					
執行率(%)	81%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	データ化した名簿件数(629,000件)のうち、重複、使用不能なリストを除く、実質的な注意喚起対象者の件数	データ化した名簿件数(629,000件)のうち、実質的な注意喚起対象者に対する注意喚起実施件数	成果実績	件	318,866	220,011	307,749		
			目標値	件	457,461	308,110	414,274		
			達成度	%	69.7	71.4	74.3		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	履行期間内に警察が提供する資料の名簿から必要事項を抽出し、各都道府県ごとにリストを作成する。	活動実績	件	629,000	629,000	629,000			
		当初見込み	件	629,000	629,000	629,000			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	総事業費/実質的な注意喚起対象者の件数	単位当たりコスト	円	20.7	21.3	21			
		計算式	円/件数		13,010,857/629,000	13,382,597/629,000	13,209,000/629,000		
(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	14							
	計	14	0						

政策	市民生活の安全と平穩の確保							
施策	総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	刑法犯認知件数(参考指標)	実績値	件	1,300,308	1,190,844	-		
		目標値	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業の指標であるデータ化した名簿に基づく注意喚起実施数の増加によって、刑法犯人件数の減少に有効に寄与したものと考えられる。								
政策	犯罪捜査の的確な推進							
施策	振り込み詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	特殊詐欺の認知件数 (数値は暦年である。)	実績値	件	11,998	13,392			
		目標値	件	6,540	6,540			
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	特殊詐欺の被害総額 (数値は暦年である。)	実績値	件	489.5	565.5			
		目標値	件	120.9	120.9			
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業の指標であるデータ化した名簿に基づく注意喚起によって、特殊詐欺被害の抑止を図ったことが、特殊詐欺の被害総額の減少に有効に寄与したものと考えられる。								

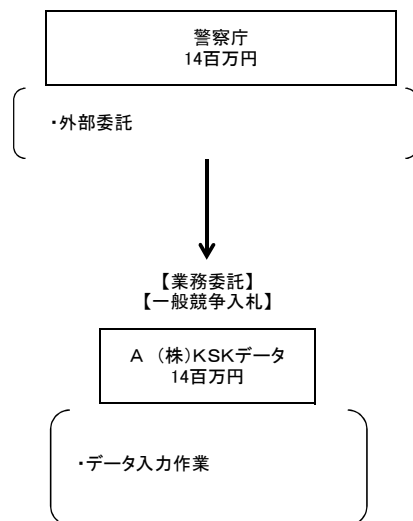
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年度の特種詐欺の被害額は減少したものの、依然として厳しい情勢であり、主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国警察において検挙時に入手した名簿リストであるため、それらを使用した当該事業は、警察においてのみ実施可能であり、また、全国警察が入手した名簿リストを一元的に管理している国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	依然として厳しい情勢である特種詐欺の主な被害者である高齢者に対する被害防止対策は喫緊の課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該事業に係る予算額については、過去の契約における実績額を反映しているところ、現在の委託に係る諸経費(人件費等)が値上がりしているなど、実態に即したものとなっておらず、新たに参入する業者がなかったもの。また、当庁と契約を締結した業者についても、来年度以降の契約は辞退する方針であることから、今後は予算額の引き上げ等、実態に即した見直しを実施する予定。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	より低いコストでの事業の実施が可能となる業者と契約している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	1件あたりの単価での契約となっている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より低いコストで事業を実施できるよう仕様を十分に検討して契約している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度と比較して、名簿リストを使用した注意喚起活動は増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
点検・改善結果	点検結果	契約書・仕様書等に基づき、成果物・納品書等を確認するなどして、支出先・使途を明確に把握している。	
	改善の方向性	本事業にあたっては、仕様の見直し等により、引き続き競争性の高い事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

--	--

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新24-1	平成24年度	新24-1	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	0003	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	データ入力	14			
計		14	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

